

(新)県内中小企業DX促進事業費

事業の目的

【新産業創造課 予算額 91,201千円】

- 県内事業者のDX推進への意識醸成を図り、デジタル技術を活用して生産性向上や新たな付加価値を創出するための取組を支援

事業の概要

DX啓発セミナー

- DX導入のキーマンである「経営層」及び「リーダー層」に対し、DXの啓発や取組への誘導を目的としたセミナーを実施
 - ✓ 経営マネジメント層向けセミナー
⇒ 県内5か所において、各2回ずつ開催予定(各回40~100社の参加を想定、オンライン受講可)
 - ✓ リーダー・ワーカー層向けセミナー
⇒ 県内2か所において、各1回ずつ開催予定(オンライン受講可)

DX相談窓口

- 各企業が抱える課題の明確化とデジタル化の視点を持った解決方法の提示等を行う相談窓口の開設

DXアドバイザー招聘補助金

- 各企業の業務形態や事業内容に応じた最適な外部専門家を招聘する際に要する経費に対する支援
 - ✓ 補助対象経費: 専門家(各種コンサルタント、中小企業診断士等)の招聘に係る謝金、旅費等
 - ✓ 補助率: 1/2 補助上限: 100万円

(新)成長産業サプライチェーン強化支援事業費

【企業振興課 予算額 280,556千円】

事業の目的

(うちDX関連 180,000千円 ※ 数値は補助金枠の最大値)

○ 成長分野(半導体、ロボット(産業用機械)、造船・プラント、航空機、医療関連)における企業間連携を伴う事業拡大・生産性向上への取組を総合的に支援

事業の概要

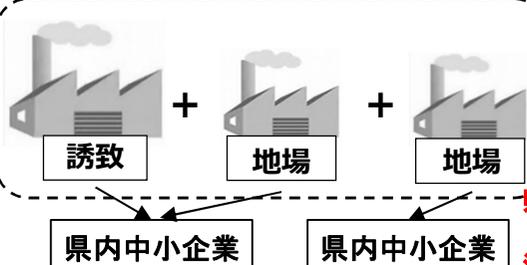
企業間連携による県外需要の更なる獲得

例

市場ニーズに対し、個社の技術力を企業間連携によりパッケージ化

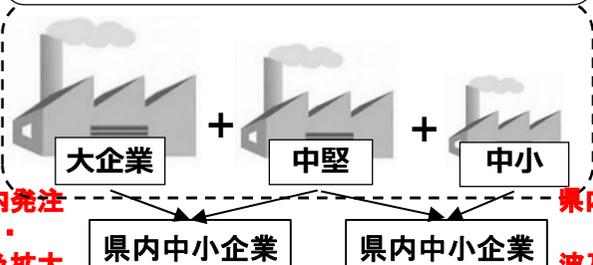
【誘致企業と地場企業の連携】

県内にはない技術、製品の新たなサプライチェーンを構築



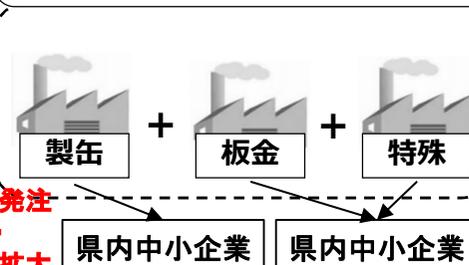
【大手、中堅企業と地場中小企業との連携】

大手企業や中堅企業と地場企業が連携し、参入企業を増やし県内サプライチェーンを強化



【地場中小企業同士の連携】

得意とする技術を持ち寄り、単独では難しい案件を連携することで受注



【提案・伴走型支援】

産業振興財団に配置するコーディネーターと県担当者によるチーム編成で、企業間連携を促進

【事業補助金(グループ単位)】

- ✓ 補助率: 対象経費の1/2又は1/3(DXは2/3又は1/2)
- ✓ 補助上限: 5千万円又は3千万円(1グループ、2年間)

長崎県航空機クラスター強化推進事業費

【企業振興課 予算額 174,499千円】

事業の目的

(うちDX関連 50,000千円 ※ 数値は補助金枠の最大値)

- 本県航空機関連産業のサプライチェーンの充実・強化を図るため、設備投資や技術力向上、ビジネスマッチング等、県内企業の状況に応じた支援を実施

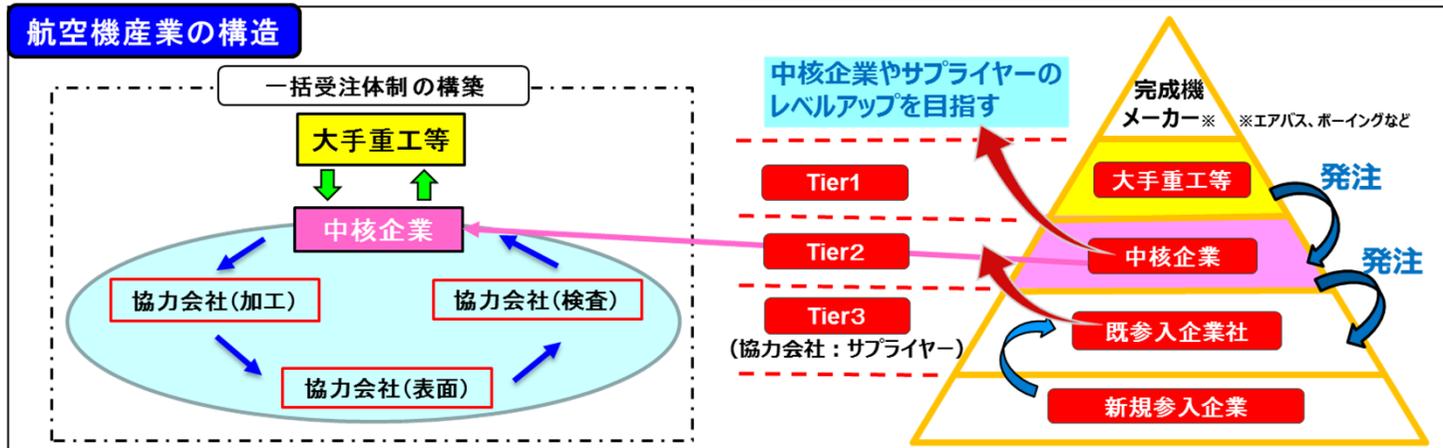
事業の概要

企業間連携支援

- 企業間連携による事業拡大等への補助
 - ・補助率: 1/2 (DXは2/3)
 - ・補助上限: 5,000万円 (2年間)

販路開拓・技術支援

- 大手重工等とのマッチング、クラスター協議会としての展示会出展を支援
- 技術アドバイザー派遣、認証取得セミナーの実施



【新】治具等の試作及び認証取得支援

- 治具等の試作に対する補助
 - ・補助率: 1/2~3/4
 - ・補助上限: 100~150万円
- 航空機関連の認証取得に対する補助
 - ・補助率: 3/4
 - ・補助上限: 300万円

大学との共同研究支援

- 県内企業と大学との共同研究を促進し、人材育成・確保や技術革新を支援
 - ・補助率: 1/2
 - ・補助上限: 400万円 (2年間)

(新) サービス産業経営体質強化事業費

事業の目的

【経営支援課 予算額 227,228千円】

県内のサービス産業事業者が、DXにより生産性向上・処遇改善に取り組み、計画策定から自走化までを一貫して支援することにより、組織・経営に係る変革を推進

事業の概要

サービス産業事業者への伴走支援等

取組内容に沿ったパートナーを選定・マッチングすることにより、計画策定から自走化までを支援

事業者の公募
組織・経営変革計画の策定支援
伴走支援と成果の共有

サービス産業経営体質強化補助金

組織・経営変革計画(地域や業界でDXの波及効果が特に高いと認められるもの)を実現するための経費を支援

補助金による実践支援

「組織再編」型

人事評価システムの導入(能力給・副業制度等)
社会保険労務士等による就業規則改定

「設備投資促進」型

DXのためのシステム導入
IT専門家等による研修

経営改善(本業の深化・生産性向上)

従業員の処遇改善(評価・給料・休暇等)

選ばれる企業・県内への人材定着

補助率等: 2/3以内

補助上限: 2年間で1社あたり20,000千円

海洋エネルギー関連産業創出促進事業費

事業の目的

【新産業創造課 予算額 38,482千円】

- 県内企業の海洋エネルギー関連産業への参入を促進するため、専門人材の育成に加え、中核企業を中心とした企業群の創出やアンカー企業の誘致に向けた取組等を推進

事業の概要

企業間連携を促進するための体制強化

- 長崎海洋産業クラスター形成推進協議会における企業間連携を促進するため、コーディネーターを配置
 - ✓ 海洋エネルギー関連情報の収集と県内事業者への早期提供
 - ✓ 海洋エネルギー関連事業者等による説明会の開催 等

専門人材育成支援

- 長崎海洋アカデミー運営に対する支援

商用化に向けた支援

- 商用化を見据えた研究開発に対する補助
 - ✓ 補助率:1/2

アンカー企業誘致対策

- 県内海洋エネルギー関連企業を整理したカタログの作成



(新)先端情報関連産業強化事業費

【新産業創造課 予算額 118,970千円】
(うちDX関連 20,172千円)

事業の目的

- 県内情報関連企業の新事業展開、高付加価値サービスの提供、企業規模の拡大を図り、県外需要の獲得や情報系人材の県内定着を促進

事業の概要

高度専門人材の育成

- 県内情報関連企業のIT技術者を対象とした高度専門講座の実施
 - ✓ 先端技術応用: 誘致IT企業等との連携プロジェクトなどを遂行できるITリーダーの育成
 - ✓ サイバーセキュリティ人材育成: セキュリティ技術の向上 等



企業間連携支援

- 企業間連携による事業拡大等への補助
 - ✓ 補助対象経費: 県外市場の開拓やシステム開発、実証等に要する経費
 - ✓ 補助率: 1/2 補助上限: 1,000万円(2年間)

先端技術導入促進事業

- ユーザー企業の課題とサプライヤー企業の技術をマッチングし現場実証
 - ✓ 県内サプライヤー企業の技術開発力や企画提案力の引上げ
 - ✓ ユーザー企業の先端技術導入やDXを推進



(新)長崎県スタートアップ強化支援事業費

事業の目的

【新産業創造課 予算額 21,453千円】

- CO-DEJIMAの運営体制の拡充により、県内の各コミュニティとの連携強化を図り、スタートアップの支援やオープンイノベーションによる新規ビジネス創出の取組等を促進

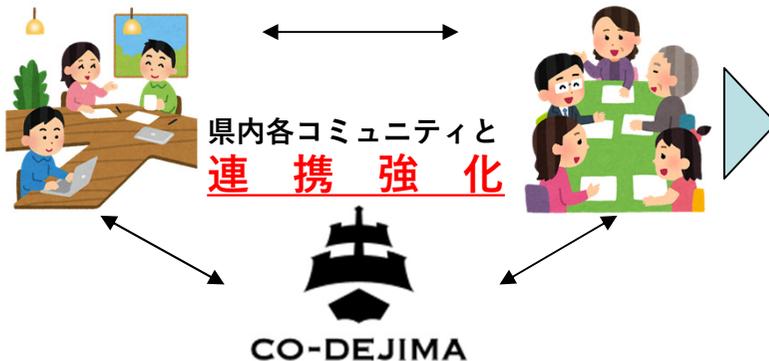
事業の概要

新規ビジネス創出支援

- 県内中小企業がオープンイノベーションによる新規ビジネス創出に向けて、県外企業等との実証事業に取り組む際の支援
 - ✓ 補助率:1/2 補助上限:250万円

CO-DEJIMAの機能強化

- CO-DEJIMAにコミュニティコーディネーターを新規配置し、県内の各コミュニティとの連携を強化



- ・ 各地域のコミュニティ等のネットワーク拡大
- ・ スタートアップ等、起業を目指す方への支援
- ・ オープンイノベーションによる新規ビジネス創出促進

首都圏の産業交流施設（SHIBUYA QWS）等とも連携しながら長崎発のイノベーションを推進！



(新) 経営基盤強化事業費

事業の目的

【経営支援課 予算額 233,242千円】

新型コロナウイルス感染症の影響等を受けて、新事業展開・新分野進出等を図る県内事業者に対して、持株会社設立や事業承継等の取組を支援し、一定規模以上の経営規模の拡大を促進

事業の概要

事業承継加速化補助金等

事業承継に取り組む受け手側の事業者に対して、経営資源の引継ぎに要する経費を支援
補助率等：1/2（補助上限：10,000千円）

事業承継対象事業者の抽出業務

廃業等のリスクを抱える事業承継対象者を抽出し、データベースを構築（事業承継のニーズ把握）



(新) ながさき型スマート産地確立支援事業費

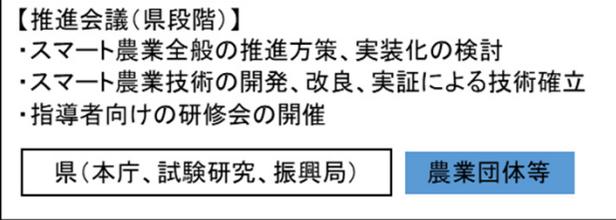
【農産園芸課 予算額 101,129千円】

事業の目的

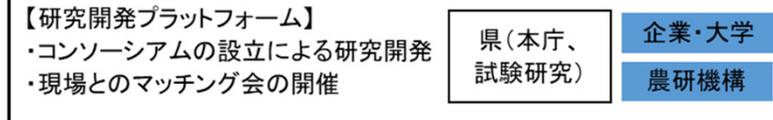
本県の地域特性に合った技術確立・推進体制の整備等により、スマート農業技術の実装を推進するとともに、農業者におけるスマート農業技術の導入を支援

事業の概要

推進体制整備



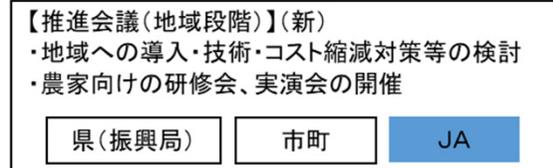
<戦略・方向性>



<提案・報告>

<戦略・方向性>

<提案・報告>



<マッチング>

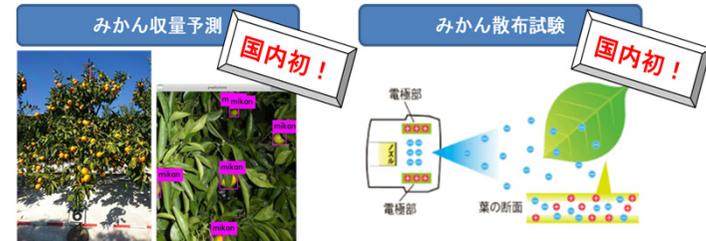
スマート農業技術の確立

スマート農業技術	R3年度に取り組む内容	ロードマップ				
		R3	R4	R5	R6	R7
ドローン防除（にんじん、だいこん、プロッコリー、たまねぎ）	散水ホースや展着剤を加えたドローンによる防除実証			実証		普及
ロボット中切機	茶ロボット中切機の実証					
ドローン防除（みかん）	静電ノズルを装着したドローン防除技術の開発					
ドローンによる施肥・播種（飼料作物）	ドローンによる施肥・播種（飼料作物）技術の開発					
出荷予測システム（ばれいしょ、レタス、きく）	出荷予測システム開発に係る生育・収量データの収集					
収量・品質予測システム（みかん）	みかんのドローン画像による解析、ドローン画像に対応した省力樹形の検討等					
ビタミンA簡易測定（肥育牛）	ビタミンA簡易測定器開発におけるデータ等収集					

農業者への設備導入支援

園芸産地スマート農業技術導入支援事業（環境制御機器導入等）補助率：1 / 3

産地基盤整備・強靱化事業（ハウスの強靱化等）補助率：1 / 2 ~ 1 / 3



・ドローン、スマートフォン画像のAI解析で収量予測

・葉裏まで薬剤がかかる静電ノズルを装着したドローンの検証

(新) 持続可能な新水産業創造事業費 (新) スマート水産業推進事業費

【水産経営課 予算額 91,500千円】
【 " 予算額 12,755千円】

事業の目的

スマート水産業に取り組む漁業者への経営指導を実施するとともに、最先端の漁労機器の導入等を支援し、漁業所得の向上とスマート経営体の育成を推進

事業の概要

スマート経営体育成対策

- 最先端機器やIoT等を駆使した次世代型漁業に取り組む経営計画の策定
 - 現状所得より10%以上の向上、所得500万円以上
- 個別の経営指導・支援体制によりスマート化・所得向上に向けたフォローアップ等を実施**

所得向上支援対策

- 資源変動等の環境変化への対応のため、魚種転換の多角経営等に取り組む経営計画の策定
- 現状所得より10%以上の向上

経営計画支援対策

経営計画に基づく漁業者の個別の取組を支援
県補助率 1/2 ~ 1/6

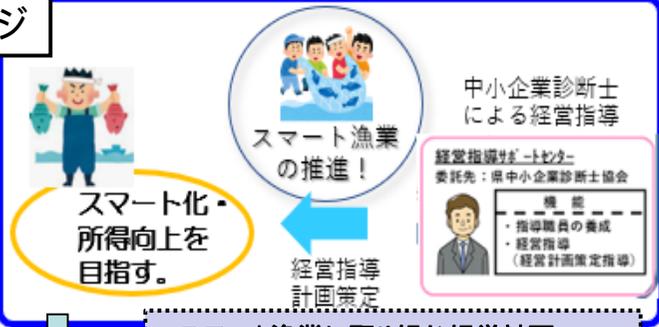
地域施策展開支援対策

漁協等の共同利用施設の機能強化・持続化を推進
県補助率 1/2

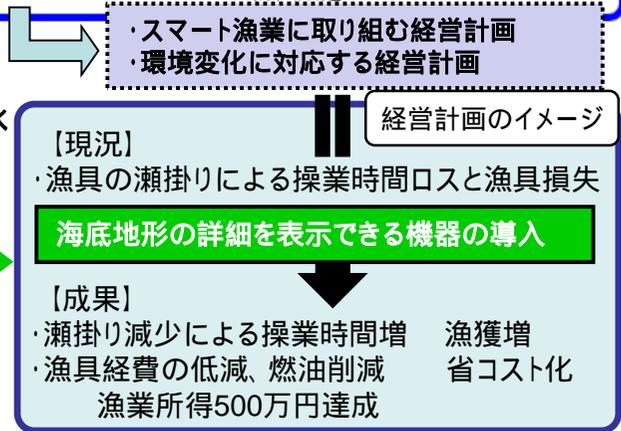
計画達成のための機器整備等を支援

支援イメージ

【スマート水産業推進事業】



【持続可能な新水産業創造事業】



環境や社会情勢の変化に強い
『持続可能な水産業』の実現

私立学校助成費(1人1台パソコン端末整備関係)

事業の目的

【学事振興課 予算額 182,051千円】

臨時休業等緊急時における学びの保障及びICTを活用した授業の推進のため、私立学校の1人1台パソコンの整備を支援

事業の概要

1人1台パソコン端末整備にかかる私立学校(小学校・中学校・高等学校)への補助

補助対象経費:端末本体購入費、設定費

補助率:3/4

R3年度 整備予定	学校 (校)	台数 (台)	県補助額 (千円)
高等学校	13	3,287	139,741
中学校	4	630	28,207
小学校	2	315	14,103
合計	19	4,232	182,051



(新)教育の情報化推進プロジェクト事業費

事業の目的

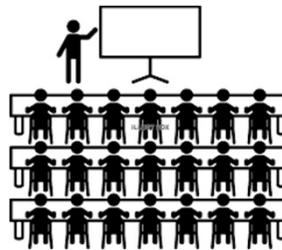
【高校教育課 予算額 104,180千円】

1人1台端末等のICT環境を活用し、Society5.0時代に対応する教員の指導力及び児童生徒の情報活用能力を向上させる学校における教育の情報化を推進

事業の概要

1. 協議会・研修会の実施

- 1人1台端末の活用に向け、小・中・高・特すべての関係者による協議会の設置
- 小中学校教員に対する研修の充実



2. ICT活用技術支援等委託(県立学校)

- 教育活動におけるICT活用技術支援・相談窓口の設置
- 教育とICTの融合によるEdTechサービス導入検証の実施



3. ガイドブック作成・推進サイト設置

- 小中学校における教科ごとの実践事例等を集約し、ガイドブック化
- 研修資料、ガイドブック、マニュアル等の情報を推進サイトで一元化



4. その他

- 小規模高校において、対面授業と遠隔授業のハイブリット学習や学校間連携を推進



(新)アウトドアスポーツ推進事業費

事業の目的

【スポーツ振興課 予算額 4,015千円】

新型コロナウイルス感染拡大の影響下においても感染リスクが少なく、地域の自然環境資源を活用できるアウトドアスポーツツーリズムにより、地域の活性化を推進

事業の概要

サイクルツーリズム推進事業

- 島原半島において、サイクリストの受入に向けた検討・気運醸成や主要ルートの実施
- 県内サイクルイベントの情報発信強化
- 九州・山口各県と連携した受入環境整備や情報発信を実施

本明川ボート練習場活用事業

- 本明川ボート練習場の利用促進を図る取組等を実施
 - ・ボート練習場センターブイ設置オープニングイベントの開催
 - ・ボート競技専門雑誌等による情報発信
 - ・ボート合宿誘致のための企業・大学訪問



包括的保存管理計画推進事業費 (世界遺産などを歩いて巡るルート関連)

事業の目的

【世界遺産課 予算額 25,000千円】

- 「世界遺産などを歩いて巡るルート」の定着や利用促進を図るため、案内のためのサイン整備やアプリ開発等を実施

事業の概要

- ルート案内アプリの開発
 - ・ルートマップや遺産関連スポット等を表示
- ルート案内のためのサインの整備
- 情報発信
 - ・各地のルートの見どころを記載したパンフレットの作成
 - ・周知啓発イベントの実施



<「世界遺産などを歩いて巡るルート」の概要>

- 起点・終点:平戸市～南島原市・天草市(県内14市町・熊本県2市町)
- 経路:公道・九州自然歩道等で構成
- 概要:キリスト教関連の地域だけでなく自然景観も体感でき、世界遺産等の理解促進だけでなく、「癒し」や「ゆったりとした時間と雰囲気の中で自分を見つめ直す」道として設定。アフターコロナを見据えて、家族等に希望を持って歩いて巡る心の旅として提供。

新幹線開業対策事業費

事業の目的

【新幹線対策課 予算額 107,885千円】

九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大限に高めるため、推進体制の強化や県民の気運醸成、誘客促進・満足度向上対策、二次交通対策等を推進

事業の概要

民間団体等の取組促進

- 経済団体青年部等を中心に新たに組織する実行委員会への負担金
・広域的な気運醸成イベント等の開催、広域的な受入体制構築の検討・実践
- 新幹線開業対策事業費補助金(市町との協調補助)

県民気運醸成対策

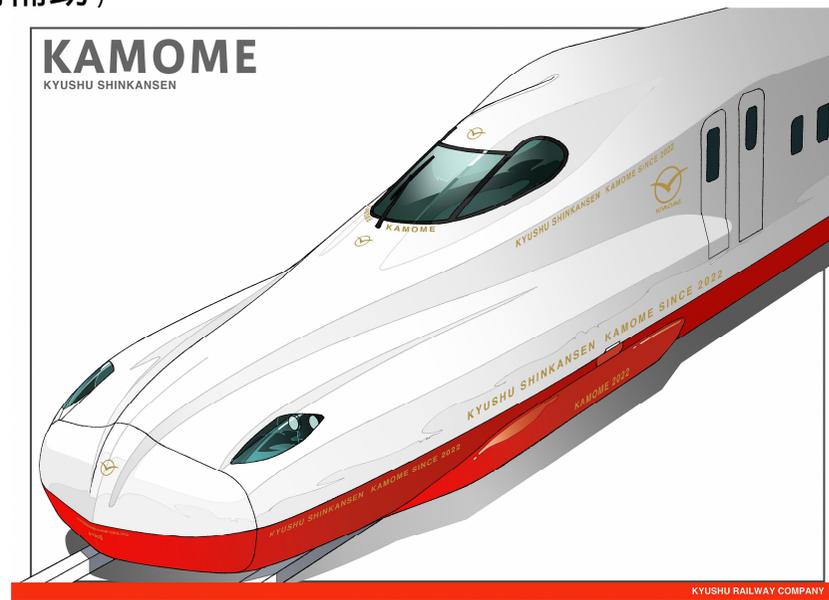
- ・カウントダウンイベント・レールウォーク、各種広報・啓発

関西・中国圏等への広報プロモーション

- ・新幹線停車駅広告、主要駅イベント等

二次交通実証運行等

- ・予約制乗合タクシー(バス)等



21世紀まちづくり推進総合支援事業費

事業の目的

【観光振興課 予算額 221,469千円】

新幹線開業やIR等の大型プロジェクトが控える中、観光まちづくりを効果的に進めるため、21世紀まちづくり推進総合補助金等による支援を拡大

事業の概要

(拡) 21世紀まちづくり推進総合補助金

地域の関係者が一丸となった、訴求効果が高い新たな観光コンテンツ造成など観光まちづくりの取組に対する支援

支援対象:市町、観光まちづくりを推進する団体等

補助率:4/10～6/10

(新) 滞在型コンテンツ開発人材の配置

地域のコンテンツ造成の取組について、顧客目線の“売れる商品”に磨き上げるため、地域と腰を据えてコンテンツ造成に取り組む専門人材を配置

(一社)長崎県観光連盟に滞在型コンテンツ開発のための専門人材を配置(2名)

専門人材を補完するアドバイザー派遣制度の創設



長崎県産品輸出拡大プロモーション事業費 (海外ECサイトプロモーション関係)

事業の目的

【物産ブランド推進課 予算額 3,500千円】

コロナの影響を受けない販売体制の確立・新たな販路の拡大を図るため、海外ECサイトにおける販売促進プロモーション等を実施

事業の概要

ジェトロのJAPAN MALL事業(日本商品の買取販売支援)と連携し、以下の取組を実施

- 事業者向け説明会 **JAPAN MALL事業への商品登録数の拡大**
- 海外ECサイト事業者等の招聘や商品提案 **海外ECサイトへの登録促進**
 - ・県内での商談会や産地視察を実施
- ECサイトプロモーション **海外ECサイト上での販売促進**
 - ・海外ECサイトのうち1サイトにおいて、長崎県産品のプロモーションを実施
- 情報収集・データ分析等 **今後の輸出促進に向けたフィードバック**
 - ・販売実績等の原因分析・フィードバックを実施

ジェトロに委託して
実施

インバウンド向け戦略的プロモーション強化事業費

事業の目的

【国際観光振興室 予算額59,302千円】

アフターコロナを見据え、個人の興味・関心に直接訴求するデジタルプロモーション及び現地メディアや旅行会社と連携したプロモーション等を戦略的に実施

事業の概要

デジタルプロモーション

コロナ後の個人旅行化の一層の進展とデジタル化を見据え、Web・SNSを活用したプロモーションを実施

訪日旅行への関心が高い層などターゲットを絞り込み、「自然」や「食」などをテーマにした複数の動画を配信

情報接触後の行動(旅行サイトやホテルの検索・予約等)を分析、情報発信にフィードバック

現地メディア等と連携したプロモーション

東アジアを中心に、成長市場である東南アジアや欧米豪で情報発信を実施

旅行専門誌や訪日旅行サイト等のメディアを通じた情報発信

インフルエンサーを活用したPR

旅行会社と連携したプロモーション

緊急雇用維持対策事業費

事業の目的

【雇用労働政策課 予算額 225,235千円】

従業員の雇用の維持を図るため、国の雇用調整助成金等への県独自の上乗せ助成や助成金の申請サポート等を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等を支援

事業の概要

雇用調整助成金等に対する上乗せ助成

従業員の休業や出向に伴う事業主負担を軽減
対象：雇用調整助成金等の支給決定を受けた県内中小事業主
助成限度額：1事業主あたり1,000千円まで

助成率		国助成率	県助成率	事業主負担
	解雇等を実施している場合	4/5	1/10	1/10
	解雇等を実施していない場合	9/10	1/20	1/20

休業手当総額に対する助成率

アドバイザーの派遣経費等

助成金等の申請を検討している企業にアドバイザーを派遣(1事業所につき3回まで)

緊急雇用創出事業費

事業の目的

【雇用労働政策課 予算額 464,727千円】

新型コロナウイルスの影響により、離職を余儀なくされた失業者等に対する緊急対策として、一時的な雇用機会を確保・創出

事業の概要

雇用形態：県による直接雇用 雇用期間：令和3年度内

	担当課	事業名	事業概要
1	人事課	会計年度任用職員報酬	新型コロナウイルス感染症関連の各課業務に係る雇用及び経済状況が悪化した学生の雇用 雇用創出人数 265名
2	福祉保健課	令和3年度臨時的コロナ対策事業費	新型コロナウイルス感染症対応業務に係る人員配置（保健師、看護師、臨床検査技師、一般事務） 雇用創出人数 33名
3	医療政策課	地域外来・検査センター事業費	県内の検査結果データの取りまとめ、長崎地域・外来検査センターの検査業務補助等 雇用創出人数 1名
4		宿泊療養施設確保事業費	新型コロナウイルス感染患者で医師が入院療養の必要がないと判断した軽症者や無症状の方が療養する宿泊療養施設の業務に従事 雇用創出人数 12名
5	雇用労働政策課	緊急雇用維持対策事業費	雇用調整助成金等に対する県独自の上乗せ助成金の申請や実績報告などの書類確認に係る人員配置 雇用創出人数 2名
			雇用創出人数 313名

事業継続緊急サポート事業費・離職者雇用支援事業費

【経営支援課 予算額 10,362千円】

【雇用労働政策課 予算額 113,000千円】

事業の目的

経営環境が悪化した県内中小企業者に対して、国や県の各種支援制度を周知するとともに、県内中小企業者が行う新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の雇用を支援し、県内の雇用機会の確保・創出を促進

事業の概要

中小企業診断士協会による支援

支援内容: 相談窓口対応、融資申請書類作成等の支援、出張相談会の開催、各種支援制度の周知等
当該事業者にとって適切な支援制度の活用を促進

離職者雇用促進助成金

補助対象: 令和3年4月1日以降に新型コロナウイルス感染症の影響により離職した労働者を3ヵ月以上継続して雇用した県内中小企業者等
補助額: (正規雇用) 対象労働者1人あたり300千円
(非正規雇用) 対象労働者1人あたり150千円

ながさきリピーター創出促進事業費(修学旅行方面変更助成)

事業の目的

【観光振興課 予算額 87,000千円】

新型コロナウイルス感染症の影響により延期等となった修学旅行について、本県への方面変更等に要する経費を支援

事業の概要

修学旅行方面変更支援金

修学旅行の行先を変更し、新たに本県内で発生した延べ宿泊数に応じ、旅行会社へ支援金を支給

新たに発生する延べ宿泊数100～299人泊:200千円、300人泊以上:400千円

閑散期(1～3月)の場合100千円加算

[パターン1]

本県以外から本県への修学旅行へ変更



本県に新たに250人泊発生

[パターン2]

本県への修学旅行で宿泊地域を別の市町へ変更



C市に新たに250人泊発生

小規模修学旅行方面変更支援金(県内学校限定)

県内学校の修学旅行の方面変更は、延べ宿泊数が100人泊未満も支援対象

新たに発生する延べ宿泊数100人未満:一律100千円

県産水産物国内販売強化事業費(新型コロナ対策関係)

事業の目的

【水産加工流通課 予算額 6,434千円】

水産加工品の商品力向上や新たな需要を取り込むため、インフルエンサーを活用したPRや商社との大口取引の開拓等を支援

事業の概要

インフルエンサーによる情報発信(予算額:2,434千円)

県産水産物を使用した料理等を動画配信し、商品のPRサイト等に誘導することで、販売促進を図る。

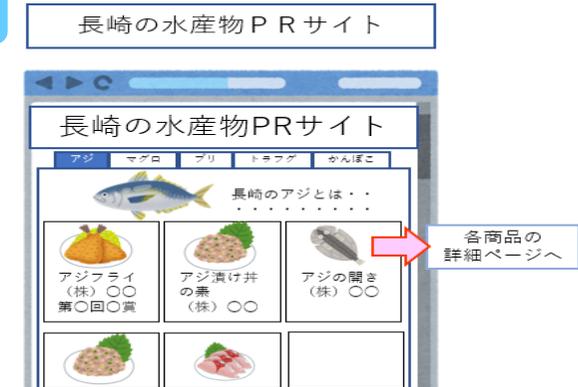


PRサイトに誘導

商社との取引支援(予算額:4,000千円)

大口取引の開拓等に向け、商社・食品卸等と商材発掘や商品化の取組を支援することで、取引成立につなげ継続的な出荷先の確保を図る。

補助率: 1 / 2



(新) 県産高級魚流通促進実証事業費 長崎農産物商品力強化事業費 (県内流通対策関係)

【水産加工流通課 予算額 8,455千円 / 農産加工流通課 予算額 39,020千円】
うち 8,830千円

事業の目的

コロナ禍にも対応した、県産高品質農水産物(ブランドみかん、アカムツ等)の新たな販路を見出すため、県内量販店等での販売実証を実施し、消費者ニーズを把握する等、県産農水産物の流通強化を推進

事業の概要

< 水産物関係事業内容 >

県内実証試験の実施

県内量販店等での販売実証、
消費者ニーズ調査の実施



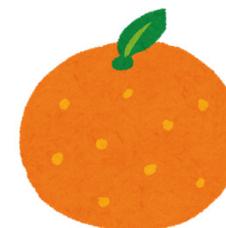
県外実証試験の実施

商品開発した高級加工品を首都
圏の宅配事業のカタログに掲載
販売動向調査等を実施

< 農産物関係事業内容 >

県内実証試験の実施

◆ 県内量販店での販売実証、
消費者ニーズ調査の実施



県内量販店の流通対策

^ 県産品の魅力を伝える販売
促進資材を量販店へ配布

(新) 公共交通機関環境整備等支援事業費

事業の目的

【交通政策課 予算額 200,000千円】

新型コロナウイルス感染症の影響が大きい公共交通機関における感染防止対策等の環境整備を支援

事業の概要

< 公共交通機関環境整備等補助金 >
公共交通機関の感染防止対策等を支援

【支援対象】

県内に本社等を置く、公共交通事業者等(バス事業者、鉄軌道事業者、タクシー事業者、航路事業者(補助航路以外)、航空会社等)

【支援内容】

○デジタル技術や革新的な感染症対策機器の導入、抗菌・抗ウイルス、換気対策等

[負担割合等]

- ・国及び県4/5、事業者1/5(国経済対策事業と協調補助)
- ・県7/10、事業者3/10(県単独補助、補助上限額5,000千円/社)

○感染防止対策対応車両(ユニバーサルデザインタクシー)の導入

[負担割合等]

- ・県1/3、補助上限額600千円/台

県内空港活性化推進事業費(運休・減便対策)

事業の目的

【交通政策課 予算額 87,500千円】

新型コロナウイルス感染症の影響により運休・減便している国内定期航空路線の早期回復のため、各航空会社等が行う利用促進に向けた取組を支援

事業の概要

< 長崎県空港活性化推進協議会への補助 >

早期の全便回復を目指し、各航空会社等が実施する国・県の観光施策と連携したプロモーション等を支援

< 想定事業 >

- 路線を利用した商品造成
- 搭乗キャンペーン
- 機内誌やWEBサイトによるプロモーション など

